

平成21年度第2回山形県職業能力開発審議会議事録

日時：平成21年3月13日（金）午後2時00分～4時00分
場所：自治会館 602号室

1 開 会

事務局（浅井）より、委嘱している委員11名のうち10名と過半数の出席を得ていることから、山形県職業能力開発審議会条例第6条第2項の規定により、審議会が成立している旨を報告。

2 商工労働観光部長あいさつ

3 会長あいさつ

- ・12月19日に前回の審議会が開催され、それから更に景気が悪化したと先程の部長挨拶にもあった。このように不況が深刻化するときには、将来の成長分野を見据え、そうした分野の人材の育成が重要であり、産業技術短期大学の果たす役割は大きいと思っている。
- ・本日の審議会では産業技術短期大学の改編についてご審議いただくことになるので、よろしくご協力をお願いしたい。

（菅野部長退席）

【事務局】浅井

- ・配布資料確認
- ・審議会条例第6条第1項の規定に基づき、立松会長に議長をお願いする旨。

4 議事録署名委員の指名

【議長】

- ・議事録署名委員の選出について、意見を求める。
- ・（委員より特段の発言が無いことを受け）事務局に案の有無を問う。

【事務局】工藤

- ・清宮委員、齋藤委員を推す旨提案。

【議長】

- ・委員に諮ったところ異議無く、清宮委員、齋藤委員を選任することに決定。

5 報 告

- (1) 雇用対策について
- (2) 平成21年度職業能力開発関係事業の予算について

【事務局】工藤

- ・別添「資料1、2」により説明

【議長】

- ・委員に意見を求める → 特になし

6 議事

- (1) 産業技術短期大学校学科等改変整備計画（案）について

【事務局】佐藤

- ・別添「資料3、4」により説明

【議長】

- ・意見を求める。

【渋田委員】

- ・転学科制度を導入することだが、2年間の教育の中でそういう事例や要望があるのか。2年間というのは短い期間であり、1年を過ぎるとすぐ就職活動が始まる状況で、器用に転学科できるものなのか。

【事務局】佐藤

- ・産業技術短期大学校は2年間で2800時間のカリキュラムとなっているが、1年過ぎると就職活動で非常に忙しくなる。これまでは転学科という事例は無く来ていたが、産業技術短期大学校の学

科の位置づけとしては、国が準則で定めるいくつかのパターンに従って科を設定することになる
ところ、特にメカトロニクス科とデジタルエンジニアリング科というのは非常に親近性がある。
例えば準則で示された2800時間のうち6割程度は指定された内容を教える必要があり、両科はそ
れが非常に近い内容になっている。残り4割についてはそれぞれの地域の事情に合わせてカリキ
ュラムを組むわけだが、メカトロニクス科とデジタルエンジニアリング科は根底にある部分が非
常に近い。

1年生でメカトロニクス科ないしデジタルエンジニアリング科に入校した当初は共通の学科を履
修して、1年の後半くらいに本人の適性或いは希望等から他方の科で訓練を受けた方が良いと判
断されるような場合に、このような制度があったほうが良いのではないかとということ。

【伊藤委員】

- ・地域貢献日本一の産業技術短期大学校を目指すということで、若者の県内定着を促進するとある
が、現在の産業技術短期大学校の県内定着率はどの程度なのか。

【事務局】佐藤

- ・産業技術短期大学校についてこれまで1400名くらいの人材を県内地域産業界に輩出していると申
し上げた。山形と庄内では若干歴史が異なるが、全体の9割が県内就職である。数字で申し上げ
ると、開校以来就職率は100%に近い数字で、就職しない者は職業能力開発系の大学への進学が
多いが、そういった例を除いて、これまで就職した者は1609名、そのうち県内就職が1469名であ
る。年度や学科によるバラツキはあるが、全体としてみると約9割が県内定着している。工業高
校の就職動向（県内と県外）、その他の高等教育機関の県内定着率と比較しても抜群に高い数字
ではないかと思っている。

【須藤委員】

- ・県内の工業高校と連携していくとのことだが、庄内においては商業高校との連携というのも出て
くるのではないか。

【事務局】工藤

- ・庄内、特に酒田においては高校の再編計画が進んでおり、将来的には「商業高校」は無くなる。
鶴岡も商業高校が無くなる。私立はあるが、公立は無くなる。商業系の学科があるので、連携は
行っていくが、学校単位での連携は難しい。

【須藤委員】

- ・専門的な知識をもって販売とかに携わるのは重要なことであるし、特に庄内は食の都庄内という
ことで、観光振興もどんどん出てくると思うので、専門的知識を持って販売に当たる人材を育成
していかなければならない。

【事務局】工藤

- ・庄内校においては「チャレンジショップ」を酒田市の中町で実施しているが、そういうことを通
じて、最近では事務だけでなく販売に興味を持ち、そうした企業に就職したいという学生も増え
てきていると聞いている。

【幹事】高校教育課

- ・庄内における地元商業高校との連携との話であるが、酒田では平成24年度から高校4校を1校
にする大統合が進められる予定である。総合、商業、工業、情報4つの学科が1つの高校になる
形になる。看板としての商業高校というのは無くなるが、3学級分の商業系の学科が作られてい
く。その学校の理念・ビジョンとして、日本海に向かって海外も視野に入れたものを検討してい
る。
- ・庄内校の国際経営科への進学というのも大変有力な選択肢になってくる。職業系専門学科に比べ
て、商業科は進学志向が非常に高くなってきている。そういう意味で四大と併せ地元で高等教育
機関があるのは非常に有力な選択肢であると思う。

【清宮委員】

- ・改変した後も学生定員は200名となっているが、授業料の収入予算は大体どれくらいなのか。ま
た、最近の志願状況や県内外の割合を教えてください。

【事務局】佐藤

- ・産業技術短期大学校の年間の経費は約3億で、その半分が授業料、残り半分を国と県で負担して
いる構造である。それにこの度の学科改編に伴って約1億の予算が追加となっているが、それ
についても国との関係で県の負担が約2分の1になっている。
- ・入校生は、わずかな例外を除きほとんどが県内から入校している。

【松村委員】

- ・少子化という状況は今後ますます進むと思われるが、これに対してどのような考えをもっている
か、またどのような対応策を考えているのか。

【事務局】佐藤

- ・少子化についてはご指摘のとおりであり、先程高校教育課長からあったように、高等学校では少子化を見込んだ上での再編が進められているが、職業訓練関連施設についても同じような視点が必要であろうと考えているところである。
- ・ただ、産業技術短期大学校については、平成5年に県立としては全国初の施設として開校して、このたびの改編計画を検討する上でも、開校以来の入校者の状況をデータとして拾ってみた。この春の志願が3月2日に締め切られ、本日午前中最終の合格発表があったけれども、志願倍率で1.21倍（山形・庄内合わせて）になっている。過去の数字を見るとH20は1.15倍、H19は1.0倍、H18は1.07倍、H17は1.11倍、H16は1.2倍ということで、年によって入校状況が厳しいのではないかと見られる局面もあった。
- ・志願倍率はある程度安定しているのですが、この度の検討に当たり、第8次の職能計画における5年計画の近年の産業動向に照らして考え合わせて、この度の学科見直しにおいて、定員については現状維持でいいのではないかと判断をさせていただいた。今後も少子化は進展すると見られるので、引き続き注視していく必要があると思っている。

【**渋田委員**】

- ・定員に対する志願倍率が少し上がってきている。自分の会社は産業技術短期大学校の教育研究振興会に入っており、そちらではどちらかというと近年は定員割れに近い状況にあると聞いていたが、それが上向いたというのは何か要因があるのか。

【**事務局**】 佐藤

- ・昨年春に、県内に11校ある工業高校全校を対象にヒアリングを実施した。非工業系の高校7校の進路担当の先生にも直接ヒアリングをさせていただいた。これらの中で、過去5年の生徒の進路状況についてデータを頂いた。それによると、非工業系の高校では四大の進学率は高まっており、就職率は若干下がっているという傾向にあるが、これを工業系の高校で見た場合、必ずしも同じではない傾向が見られた。具体的には、工業高校に関しては進学率は高校全体の上昇率より低く、就職率については減っていない。ただし、就職先については、県内は増えていないが、県外は大幅増えてきている。進路指導の先生に伺っても、高校から（産業技術短期大学校に）入学する生徒や保護者においては地元志向は決して衰えていないことがデータの的にはあると思う。
- ・もうひとつ、産業技術短期大学校において、各高等学校に対して、短大の中身をよく理解してもらうためのPRに努めてきた。各学校に産短大はこういう学校で、こういう教育をやっていくということについて、高等学校を訪問し説明する中で理解が進んできたということが考えられる。

【**渋田委員**】

- ・もうひとつ、後援組織との連携ということが言われているが、具体的にどのようなことかお伺いしたい。

【**事務局**】 佐藤

- ・産業技術短期大学校については地元企業による応援組織があり、加入社は山形、庄内合わせて300を超える数である。
- ・応援組織である教育振興会と具体的にどのような連携があるかを申し上げると、ひとつは就学期間内での実習（インターンシップ）の受け入れなどに非常にご協力を頂いている。また就職において、県内に多くの卒業生が就職しているが、引き続き継続的に対応していただくということ中心になるが、短大の各行事に出席していただいたり、先輩や経営者としてのお話を頂いて、教育現場に生かしているという実態がある。教育振興会との連携についてはこれからも強めていきたいと考えている。

【**渋田委員**】

- ・振興会会員である会社への就職は余り多くない。会員企業に就職して欲しいという要望は出てきており、そのためには魅力ある企業にならないとだめなのだと思うが、そのような不満が振興会では出ている。受け入れている学生はなかなか優秀なので、今回の改編等を通じて、連携を深めていただければ、われわれ企業としても大変助かる。

【**議長**】

- ・要望事項ではあるが、事務局として、何かありますか。

【**事務局**】 佐藤

- ・山形県自体もそうだが、若い人に選んでもらい、活躍していってもらえるよう努力しているが、各企業におかれても同じかと思う。学校教育も含めて、若い人に選んでもらえるように共にならばいい。

【**鈴木委員**】

- ・今すぐというような問題ではないと思うが、われわれも仕事をしていて気がつくことなのだが、デジタル技術とかIT技術が産業界の中心になっているところ、もうひとつ時代が変わってきていて、去年の石油価格の乱高下の中環境技術の分野をやっているところだけが、厳しい経済環境にあっても業績がいい。環境技術やクリーンエネルギーとかが時代の先端に来る転換期にあるのではないかと気がする。自動車にしても日本のハイブリッドカーが注目を浴びているように、時代がそういう分野に展開していく。環境技術に関する分野というのは、近い将来の産業界

にも必要なので、取り入れていく必要があるのではないか。

- ・産業界は歴史的な危機にある。2月の貿易収支を見ても、昨年度同時期より47%も減っている。国内は高齢化が進んでいるが、そうした社会が繁栄した例は歴史的にも無い。今の若者が結婚して子供を2人くらい持てるような社会にしないといけないという危機感を持っている。
- ・海外で戦えるような技術、環境技術の分野は重要。あと、今、医療技術と食料技術もよい。職業能力開発の分野では関係ないと思うが、今、医療関係機器をやっているところも忙しい。大変厳しいのはデジタル家電をやっているところ。値段がどんどん安くなって、韓国がウォン安で、32インチのテレビが5万円を切って入ってきた。海外ではできないような分野に力を入れていかなければならない。時代の技術は環境技術に移っているということはご理解いただきたい。

【議長】

- ・これについては今後の検討課題ということになると思うが、何か事務局からあるか。

【事務局】 工藤

- ・環境技術ということが今の社会の中心にあるということですが、今持っている技術の中で環境技術への対応として如何に取り組んでいくか、学内教官が持っている技術を環境というキーワードで展開できないかということについては、今後の課題として取り組んでいく。

【齋藤委員】

- ・改編にあたってのカリキュラムについては、企業のアンケート調査なども踏まえながら作られたものだと思うので、賛成する。地域貢献日本一の学校目指して、新たに改編されたカリキュラムで優秀な人材の輩出に勤めていただきたい。
- ・（質問）工業高校との連携ということが記載されているが、2、3年経つと機械は古くなる。工業高校である程度のレベルの技術者を育成して、産業技術短期大学では高度技術者といわれるような人材を育成しているのだと思うが、指導に用いる機械の連携はどのようになっているのか。5年経ったら新しいものに更新するという感じで組んでいるのか。産業技術短期大学校では、高度技術者ということで、新しい機材を入れているのか、その辺りの連携の部分を教えていただきたい。

【幹事】 高校教育課

- ・工業高校との連携ということでは、高校3年間のカリキュラムを踏まえながら、その上にある産業技術短期大学校の2年課程のカリキュラムとの接続を念頭に、高校連携を進めたいという思いがある。具体的には国の指定を受けて、工業高校が中心になるが、ものづくり人材育成モデル事業を、県内で4地区のモデル工業高校を設定しながら実施している。その中で、連携・接続ということ 키워ドに、地元の企業、工業団地などとの地の利を生かした連携、具体的には通常のインターンシップを超えて、中長期的な期間型のインターンシップ、日頃生徒たちが学んでいる専門性に立った内容で学ぶ指導をいただけるということ、また、その地に企業の方々から足を運んでいただいて、高校の教壇或いは実習室の中で御指導いただく相互交流、双方向の語り合いを実施していきたいということを実施して2年になる。
- ・企業が持っている指導技術書的なものを生徒用、学校用に作り変えながら、確実な技能の習熟につなげていくこともこの計画に入っている。学校であり、工業技術の基礎や基本的な技術を学ぶための設備についても、更新といっても予算の制約もありなかなか困難ということもあるので、できれば企業が保有している旋盤とかで役割を終えて使われていないもので高校にあっては十分使えるそういったものを提供していただく働きかけをしてみてもどうかという意見もあり、ある目的があったアンケートの中では、県内企業2社から十分提供できますというありがたいご回答を頂いた。
- ・企業の技術者から直接的な指導を受けることで、資格取得に向けてのモチベーションを高めることが期待できる。地元にはそうした環境があるので、各工業高校は、多少の濃淡はあるが、そういった結びつきを強めていく方向性を目指している。

【富樫委員】

- ・県内企業への就職率が90%とかなり高いが、今工業高校に女生徒が多く入っているものの、なかなか自分が専攻したコースとは別の分野の職業に就かざるを得ない状況があるように思うが、産業技術短期大学校の中でも専攻した学科で学んだものが生かされているのかというものはデータにあるのか。せっかく身につけたものを活かせるよう職場を探していただきたいと思うので、その辺のデータがあれば教えて欲しい。

【事務局】 工藤

- ・自分も昨年度庄内校の方に赴任しており、そのときの経験を申し上げると、制御機械科に女性が一人在学しており、その方は地元の製造会社に就職した。他にも内陸出身の女性の方がおり、その方は制御機械科を主席で卒業後、山形市内の企業に勤めている。

【事務局】 佐藤

- ・この4月の入学に係る入試合格者においては、最終発表の数字で男女比は8対2、男性129名、女性33名で男性の方が多い状況になっている。
- ・学んだことが生かされているかどうかということについては、就職先が学科との関連があるかどうかという点で見ると、今年度の途中経過で就職内定者94名全てが関連業種ということになっ

ている。関連といった場合に企業がどのような業種かということもあるが、企業の中でも様々な職種があり、就職した企業の中でどのような業務についたかについては把握していない。

- ・技術系であれば、企業名から判断して関連ありと思われるのが大半。庄内の国際経営科についてはビジネス系になるので、就職先の関連については幅広く捉えている。概ね関連先に就職している。

【松田委員】

- ・今回の改編整備において、県が人材育成とか県内への定着促進により力を入れていただけるのは大変ありがたいことで、その成果に期待している。計画案2ページで触れている技能五輪出場、技能検定の受検で特別な取り組みはあるのか。現状を教えてください。

【事務局】佐藤

- ・技能五輪については若手技術者の国内のコンテストという位置づけになっており、これは1年に1回秋に開催されていて、20年度は10月下旬から11月にかけて千葉で開催された。これまで産業技術短期大学校から出場しているのは配管とITPCネットワークで、平成10年度から平成19年度までの間に7名が入賞している。技能五輪の入賞を目指した技術重視の教育を狙いとして掲げている。平成20年度は予選を通過できず、実績を残すことはできなかったが、今後巻き返しをはかっていきたい。
- ・技能検定全体については、先程の高校教育課長の説明にもあったように、工業高校を中心として、授業の中で技能検定合格を目指した教育を強化している。山形県に関する技能検定の全国的な位置づけを申し上げますと、人口10万人あたりの合格者が何人いるのかという指標によれば、過去10年間10位以内をキープし続けており、全国トップクラスという状況になっている。これをより一層推進していきたいと考えており、高等学校における取り組み、一般の企業での取り組みについてできるだけ強化してもらえよう、県としても技能五輪へ向けての出場選手の強化策としての支援事業、あるいは技能グランプリというもう一段上のコンテストについても選手の育成強化に係る支援事業を実施しているところである。

【松村委員】

- ・教官の配置について、先生方が魅力的であることは非常に大事なことだと思う。先生方がこうした趣旨を把握して伝えていくことは、広報にもつながっていくし、生徒の間でも口コミで広がっていく。

【事務局】寺内

- ・現在産業技術短期大学校の山形校には科が5つ、庄内校には3つあり、それぞれに教官が所属していて、自分の科の教育訓練に従事している。これまでも必ずしも所属している科でしか教えられない人ばかりではなく、他の科においても教育に従事できるという人はいたのだが、他の科に行くと教えるということは正直なかなか進んでいなかった実態がある。
- ・今回山形校で大規模な学科の見直しを図っているということで、そうした大きな動きをひとつの契機として、ある科に所属しながら他の科でもその先生が有効に教えることができる分野があれば、その科で訓練を担当することが出来るようにしていく。人材の活用、その先生の指導力の活用、教える力を有効に使っていくという目的で、計画に書かせていただいた。それぞれの先生の持っている教育のスキルを活用していくのは当然のこととして、委員のおっしゃるように「いい先生がいる」というのは学校にとって大きなセールスポイントになると思うが、当然そういった力量を持っている先生が教えることで、そこに通う生徒の実力が上がり、実力が上がれば就職に際して大きな力になるし、就職した社員の実力の向上が企業の振興にもつながるので、学内教官の研修についてはなお配慮していきたいと考えている。

【須藤委員】

- ・NPO法人にもいろいろな大学からアンケート調査やインターン問い合わせがきているが、これからNPOとの連携についてはどのように考えているか。

【事務局】工藤

- ・これまで積極的なNPOとのかかわりは無かったが、学科改編や将来におけるカリキュラムの見直しもあるかと思うので、ご縁があればよろしく願います。

(2) その他

【議長】

- ・事務局で何か用意しているものは。

【事務局】工藤

- ・ありません。

【議長】

- ・その他全般的に何か御発言ないか。
→ 発言なし

7 その他

【事務局】工藤

- ・ 本日の審議について御礼
- ・ 議事録の取り扱いについて説明。（本審議会は公開であるため、発言委員の氏名と議事進行がわかるような議事録を作成して公開する旨説明。）
- ・ 議事録は事務局において作成し、委員の皆様へ送付。発言内容を御確認いただいた後に議事録署名委員の署名をいただき、その内容をホームページで公開する旨説明。

8 閉 会